

平成28年度 連結財務書類 を公表します

問 市 財政課(米原庁舎) ☎52-1553 FAX 52-4447

市の予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、単式簿記では把握できない資産・負債のストック情報や、減価償却等の見えにくいコストがあります。このため、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすため、民間企業で採用されている複式簿記による発生主義会計の制度により作成した決算書を連結財務書類として公表します。

貸借対照表 Balance Sheet

貸借対照表は、会計年度末における「資産」や「負債」などの残高(ストック情報)を表しています。

表左側の「資産」は、庁舎や学校、道路などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表していて、合計で745億9千万円の資産(財産)を保有していることとなります。

表右側には、地方債(借金)など将来世代が負担する「負債」が365億8千万円あり「資産」から「負債」を差し引いた380億1千万円が「純資産」となります。

資産の部 745億9千万円 (保有している財産)

固定資産	673億9千万円
有形固定資産	534億3千万円
無形固定資産	2千万円
投資その他の資産	139億4千万円
流動資産	72億円
現金預金	39億9千万円
未収金	2億円
基金	28億3千万円
その他	1億8千万円
資産合計	745億9千万円

負債の部 365億8千万円 (将来世代が負担する金額)

固定負債	338億3千万円
地方債等	247億2千万円
退職手当引当金	37億1千万円
その他	54億円
流動負債	27億5千万円
翌年度償還予定地方債	22億1千万円
その他	5億4千万円

純資産の部 380億1千万円 (現在までの世代が負担した金額)

負債および純資産合計 745億9千万円

市民1人当たりの貸借対照表

市民1人当たりの貸借対照表は、上の貸借対照表の金額を平成29年3月31日現在の住民基本台帳の人口3万9,645人で割ったものです。負債(将来世代が負担する金額)は92万円、純資産(現在までの世代が負担した金額)は96万円で、その割合はおおむね50パーセントずつとなっています。

資産	負債
188万円	92万円
	純資産
	96万円

行政コスト計算書 Profit and Loss statement

行政コスト計算書は、民間企業の「損益計算書」に相当するものです。1年間の行政サービスのうち資産形成につながらない、いわゆるソフト面でのサービスにかかった費用を表しています。市の活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

経常費用 A	284億8千万円
業務費用	113億9千万円
人件費	39億9千万円
物件費等	69億4千万円
その他の業務費用	4億6千万円
移転費用	170億9千万円
経常収益 B	20億4千万円
使用料および手数料	9億7千万円
その他	10億7千万円

純経常行政コスト(A-B) 264億4千万円

移転費用は、扶助費などの社会保障給付や、補助金、他会計線出金が主な内容で、経常費用の60パーセントを占めています。

市民1人当たりの行政コスト 66万7千円

経常費用	71万8千円
業務費用	28万7千円
	(うち人件費:10万1千円)
移転費用	43万1千円
経常収益	5万1千円

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口で算出しています。